

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	交通安全対策事業				事業通番	4909	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	交通安全対策費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町運転免許自主返納支援事業実施要綱・会津美里町交通安全教育専門員設置要綱					
事務事業の概要	交通安全施設の整備や警察署や交通安全団体と連携した交通安全運動の実施、交通安全教室への町交通安全教育専門員の派遣などを行うもの。 交通事故防止のため、カーブミラーなどの交通安全施設の整備を行う。 運転免許を自主的に返納した町民に対し、日常生活の交通手段を確保するため、あいあいタクシーの利用券を交付している。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	交通事故の被害を減少する。					
成果の考え方	交通事故件数が減少すること。					
【成果指標】						単位
A 交通事故発生件数（人身事故）						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	7,157				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,157				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20				
	11				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	要望に基づき、カーブミラーの修繕を16か所、移設を1か所、新設を6か所実施。交通安全教育専門員においては、各季の交通安全運動期間を中心とした街頭指導の実施や、こども園や小中学校で行われる交通安全教室へ10回の派遣を行った。各季の交通安全運動時には夜間の交通事故防止のため、反射材の配布を行った。運転に不安をもつ115名の方が運転免許の自主返納を行った。
成果	交通事故件数は昨年より13件減少し、交通死亡事故も0件であった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 交通安全啓発及び施設維持により交通事故を未然に防ぐ。
コストの方向性	現状維持	(理由) 最低限の維持管理を行っていることからこれ以上の縮減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 現状の計画に沿って進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消費者教育・啓発活性化事業				事業通番	16976	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	生活環境係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消費者安全法					
事務事業の概要	消費生活における被害を防止し安全を確保するために、苦情相談・あっせん、情報収集・提供、県との情報交換等を行う消費生活相談の体制を整備する。また、消費する自家消費野菜の安全のために放射能簡易検査を実施する。 令和3年度は、会津美里町・両沼地域消費生活相談窓口の設置と、自家消費野菜等放射能簡易測定業務を委託する。					
対象（誰、何を）	町民等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	消費者の安全を確保する。					
成果の考え方	対象・意図に対しては、消費生活相談窓口の体制を整備し、消費者被害の発生又は拡大の防止など消費者の安全確保へ繋がる相談件数を成果として捉え、Aの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 相談件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,094				
国庫支出金					
県支出金	2,767				
地方債					
その他					
一般財源	327				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	80				
	91				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	消費生活相談員1名を配置し、消費トラブルに関する相談や斡旋による救済への対応等を身近で受けられる相談体制を整備した。 消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施する目的に、放射能簡易検査体制を整備した。
成果	消費生活に関する相談は91件あり、県や関係機関と連携して被害拡大への防止を図った。 食品検体の放射能簡易検査実施件数は15件あり、50ベクレルを超える検体は0であった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 消費契約に関するトラブルに巻き込まれ不安や悩みを抱える被害者の相談に対応し、解決に向けた助言や支援、必要に応じた関係機関との連携により、相談者の問題を解決する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 18歳成人制の施行に伴い、新成人を狙った詐欺や悪質商法が増加し、相談件数の増加や内容の複雑化が予想されることから、当面は相談員を2名体制で実施する。一方、自家用野菜等放射線量測定について件数が以前より相当減少していることから町では実施しないこととする。全体としてコストは現状維持。
今後の方向性	現状維持	(理由) 18歳成人制の施行に伴い、新成人を狙った詐欺や悪質商法が増加し、相談件数の増加や内容の複雑化が予想されることから、当面は相談員を2名体制とする。一方、自家用野菜等放射線量測定について件数が以前より相当減少していることから町事業としては廃止し、県に依頼する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	防犯対策事業				事業通番	17108	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防犯灯設置事業補助金交付要綱・会津美里町防犯灯電気料金助成事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	町民の防犯意識の向上のため、町防犯協会へ負担金を支出し、防犯協会とともに普及啓発活動を行う。各自治区が設置している防犯灯の電気料金及びLED灯への切替等の経費に対し助成する。 【主な取組】令和3年度は蛍光灯から切替済みのLED灯に修理が必要となった地区に対する助成を新たに行う。					
対象（誰、何を）	町民 地域					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域ぐるみの防犯体制が整っている。 犯罪を防止する環境になっている。					
成果の考え方	LED防犯灯の設置数 犯罪の件数					
【成果指標】						単位
A	LED防犯灯設置数（切替、新設）					灯
B	犯罪件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	13,809				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,809				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	260				
	285				
B	50				
	41				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	防犯灯電気料金助成事業補助金については、該当地区全149地区に対して交付した。 防犯灯設置事業補助金については、要望のあった全86地区に対して交付した。（新設24灯・切替261灯） 警察署と連携し、広報紙・HPへの記事掲載等により、防犯啓発を行った。
成果	防犯灯電気料金及び防犯灯のLED化への支援を実施することで、明るい町づくりにつながった。 警察署と防犯啓発を実施することにより、犯罪発生抑制につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 防犯灯の設置等を図るとともに防犯協会と連携を強化し、犯罪が起りにくい環境を整備していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) LED化により電気料金の削減を図っていく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 防犯灯のLED化を推進するとともに、管理区分を町へ変更していく必要がある。